

議 第 1 7 号 議 案

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書の提出について

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

令和5年6月16日提出

富士見市議会議長 田 中 栄 志 様

提出者 富士見市議会議員 篠 原 通 裕

賛成者 同 尾 崎 孝 好

同 根 岸 操

同 伊 勢 田 幸 正

提 案 理 由

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める 意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性（AMR）を持つ細菌の発生により、医療機関において患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となる、薬剤耐性菌感染症によるサイレントパンデミックが世界的に発生している。

この薬剤耐性菌の影響について英政府支援のもとで進められた「AMRに関する影響評価」では、2050年には年間1,000万人以上の死亡者数が予測されている中で、できる限り早い段階での薬剤耐性菌による感染症の蔓延を防止する体制を整えることが必要である。

ここで、最も重要な新規抗菌薬について、開発の難易度が非常に高く、多額の開発費用を要するだけでなく、将来的な感染動向の予測もできない上、抗菌薬の特性から投与期間が短いことなど、開発投資の回収を見通せないことから、その開発から撤退する企業が相次いでいる。

このような背景の下、AMRに効果がある新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、G7首脳会議や保健・財務大臣会合で市場インセンティブが具体的に検討されている中で、我が国においても抗菌薬確保支援事業によりその検討を開始した。

よって、富士見市議会は、政府に対し、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、新薬の研究開発、国際協力等を着実に推進するなど、薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

内閣総理大臣
厚生労働大臣

様
様